

—第25回JA京都府大会決議—
JAグループ京都3か年実践計画

平成22年1月19日

京都府農業協同組合中央会

J A グループ京都 3 か年実践計画

I 地域農業戦略の策定と実践による農業所得の増大

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
1. 地域農業戦略の策定と実践	・J A地域農業戦略策定・実践、組合員への周知	・地域農業戦略の実践	・同左	・全J Aで地域農業戦略を策定・実践
2. 京都ブランドを最大活用した農業生産振興 (1) 京都ブランド作物等の生産振興 ① ブランド京野菜等の生産拡大	・ブランド京野菜次期3か年運動方針(22～24年度)の策定・実践 ・京都花物語推進3か年運動方針の策定(重点推進品目の選定と出荷規格・パッケージの作成)	・3か年運動の実践 ・重点品目の拡大とP R活動の実施	・同左 ・同左	・ブランド京野菜の生産拡大 ・京都花物語の推進による府内の花き振興
② 黒大豆・小豆づくりの推進	・豆センターの設置による品質・規格の統一 ・行政機関と連携した単収の向上 ・高付加価値白大豆の大規模現地実証と産地確保	・高品質生産・有利販売に向けた取り組み強化 ・単収向上技術の実践 ・産地確立と販売対策	・同左 ・同左 ・安定生産・供給体制の確立	・豆センター設置による高品質生産と、有利販売の実現 ・単収向上 ・新たな京都ブランドとして確立
③ 宇治茶ブランドの強化と生産・販路拡大	・G A P手法の導入推進 ・府奨励品種茶園面積の拡大 ・府域農産物直売所と併せた宇治茶直売所設置の調査・研究	・同左 ・同左 ・直売所設置具体案の策定	・同左 ・同左 ・直売所の設置	・G A P導入産地と生産量の拡大 ・奨励品種茶園面積の拡大 ・茶直売所の設置

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(2) 京都らしい水田農業の 確立 ① 高品質な京都米づくりの推進 ② 飼料用米等の自給率 向上作物の生産振興	・ニーズに即した京都米生産振興方針の策定と実践 ・丹後コシヒカリの「特A」維持と新たな産地での「特A」獲得 ・地場流通を基本とした生産・販売体制の確立と取り組み産地の拡大	・同左 ・「特A」評価等を活用した京都米PR活動の強化 ・新規需要先の開拓による取り組み産地の拡大	・同左 ・同左 ・同左	・京都米ブランド確立 ・「特A」産地の拡大・定着による京都米全体の評価向上と需要量拡大 ・需要に即した計画生産の実行 ・産地の定着化
(3) 京都ブランド作物等種 苗の生産・供給体制の確立	・種苗センターの設置に向けた品目別種苗生産・供給体制の現状と課題と方向性の検討	・同左	・種苗センターの設置	・種苗センターの設置
(4) 知的財産権などの活用 によるブランド力の強化	・地域団体商標のPR活動の実施 ・新たな商標取得等への取り組み	・同左 ・同左	・同左 ・同左	・地域団体商標知名度の向上 ・新規商標取得による府内産農畜産物の生産振興
3. JAグループ販売力の強化 (1) 販売事業の府域一元化 ① 米販売事業の府域一元化 ② 園芸販売事業の府域一元化 ③ 畜産販売事業の府域一元化	・「京都米集荷・販売推進チーム(仮称)」の設置と京都米販売センター構想の具体化検討 ・園芸販売センターの機能発揮・強化に向けた具体策の検討、実践 ・一体的事業体制の構築に向けた検討	・販売センターの設置・運営 ・販売センターの機能発揮 ・体制確立に向けた諸準備	・同左 ・同左 ・一体的な事業体制の構築	・センターによる米販売事業の府域一元化の実現 ・センター機能の強化による園芸販売事業の府域一元化の実現 ・畜産販売事業の府域一元化の実現

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(2) 農産物直売事業の拡充 ① 農産物直売所の設置促進 ② 学校給食や地元企業等への農畜産物の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所連絡協議会の設立 ・各直売所における課題等の把握と直売所間での連携体制の構築 ・府域農産物直売所の設置に向けた調査・研究 ・「京都JAほんまもん直売所(仮称)」認定制度の構築・認定 <ul style="list-style-type: none"> ・行政と連携した企業等への推進活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・府域直売所構想の策定 ・認定直売所の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 <ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所事業の拡充 ・府内産農畜産物の販売力強化とJAファンの拡大 ・生産指導と連携したJAらしい直売所事業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消としての府内産農畜産物の供給拡大
(3) 農商工連携等を活用した新たな生産・販売体制づくり ① 農商工連携等の活用による農業付加価値の獲得・拡大 ② 生協・量販店等との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・青壮年部、生産部会等への具体的な取り組み案を提案 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事例による取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・取り組み事例の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 <ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの定着・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・生協、量販店等との契約栽培出荷体制の定着
4. JAが主体となった農地有効活用 (1) JAによる農地利用調整の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農地対応に関する取組方針の明確化 ・組合員に対する農地の状況、営農意向調査の実施 ・地域農業戦略の策定と併せた農地利用・担い手ビジョン(仮称)の策定・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンの実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAによる農地利用調整機能の発揮

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(2) 農地利用集積円滑化事業への取り組み	・各JA総代会における定款および諸規程の変更手続 ・事業実施に向けた具体策の検討	・同左	・円滑化事業の引き続きの実施および重点期間経過後の集積状況の検証	・JAによる農地の有効活用と効率的利用、農地保全等への取り組み強化
(3) 農地担当者の育成・配置	・農地担当者の明確化とスキルアップに向けた研修会等の開催	・同左	・同左	・全JAに農地担当者を配置し農地対応を実践
5. 地域農業を支える担い手の育成・支援				
(1) 次世代につながる担い手の育成	・地域農業戦略の策定と併せた、担い手づくり・育成を目指す農地利用・担い手ビジョン(仮称)の策定・実践	・担い手戦略の実践	・同左	・全JAによる担い手づくり・育成の実践
(2) 出向く営農体制による担い手対応の強化	・全JAへの担い手対応専任部署の設置とTACの配置による個別事業対応の定着・拡大	・同左	・同左	・TACによる担い手対応の拡充
(3) 農業経営管理支援対策の強化				
① 経営管理支援対策の強化	・経営管理支援対策取組方針の策定 ・確定申告サポート等のシステム具体化検討 ・経営コンサルチームの設置	・担い手や法人協会会員等に対する経営管理支援対策の強化 ・支援システムの導入	・同左 ・システムの稼働	・システムの活用による確定申告サポートや経営コンサルの実施
② 担い手とのパートナーシップの構築	・JAグループ京都農業法人協会と労働保険事務組合等の設置と加入促進	・法人協会会員等の囲い込みによるJA事業の拡大の実践 ・労働保険事務組合の円滑な事業推進と加入促進 ・特別加入団体の設立と加入者の促進	・同左 ・同左 ・同左	・農業法人等担い手との事業量拡大 ・法人協会、事務組合等の円滑な運営

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(4) J A出資型農業生産法人やJ A本体による農業経営の取り組み	・J A出資型農業生産法人等にかかわる取組方針の明確化	・方針に基づいた出資法人の設立・運営	・同左	・農地荒廃の防止と地域農業の維持・振興
(5) 地域農業を担う多様な担い手の支援 ① 多様な担い手への支援 ② J A共同利用施設等の再編・整備	・営農相談員等の配置による小規模農家等への相談体制の整備・実践 ・共同利用施設の再編・整備方針の策定・実践	・同左 ・同左	・同左 ・同左	・小規模農家等への相談体制の確立 ・効率・採算性にもとづく統廃合・広域運用の適切な配置運用の実施
(6) 地域農業推進体制の確立	・地域農業推進体制の確立に向けた調査・研究	・行政を交えた研究会による調査・研究の実施	・実践モデル地域(市町村)の設定	・一以上の市町村で地域農業推進体制の確立
6. 食の安全・安心対策の徹底と環境にやさしい農業の推進 (1) 生産履歴記帳の完全実施とGAP手法の導入	・府内農畜産物の生産履歴記帳実態調査の実施・集約 ・京都こだわり生産認証システムに基づく検査体制の充実・強化 ・GAP手法の啓発と実践に向けた方針策定と研修会等による徹底	・生産履歴記帳農畜産物の拡大 ・同左 ・GAP手法導入産地・品目の拡大と、消費者への取り組みアピール	・同左 ・同左 ・同左	・全ての府内産農畜産物の生産履歴記帳実施 ・検査体制の充実・強化による安全・安心の府内産農産物の生産実施 ・取引先や販売目的に応じたGAPの実践産地・品目の増加
(2) 食品表示への適切な対応	・適正な食品表示の啓発と徹底	・同左	・同左	・適正な食品表示の実施と、消費者の信頼性の実現

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(3) 環境にやさしい農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型農業、農地・水・環境保全向上対策等の取り組みの推進 ・府民の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい農業の取組拡大 ・府民合意の形成
7. 国民合意のもとでの農業政策の実現 (1) 農業所得の増大等に向けた農業政策の実現 ① 農業生産額と農業所得の増大目標の設定 ② 国家戦略と食料安全保障作物の位置づけの明確化 ③ 新たな農畜産物貿易ルール確立 ④ 農業の多面的機能の発揮を支援する対策の充実と新たな直接支払い制度の確立 ⑤ 品目政策等の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・政府・与党をはじめ、全ての政党に対して生産現場の声を政策に反映させる取り組みの強化。 ・国民・府民理解を求める国民・府民運動の展開を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・J Aグループの意思を反映した農業政策の確立
(2) 都市農業政策の確立 ① 農のあるまちづくりの推進 ② 都市農業政策の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・体験農園等を通じた都市住民とのコミュニティづくりの推進 ・京都府J A都市農業・農地税制対策研究会の開催による政策提案 ・府、特定市への関係農業政策、予算への要請と反映 ・相続税、固定資産税などの税制対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・農と住の調和したまちづくり ・都市農業、都市農地の維持 ・都市農業が継続可能な税制の確立

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(3) 有害鳥獣対策の強化	・府および市町村への要請等による必要な対策・予算の確保	・同左	・同左	・有害鳥獣被害の防止
(4) 府・市町村対策の強化	・各JAからの意見積み上げにもとづく京都府への要請 ・地域実態を踏まえた市町村への要請	・同左 ・同左	・同左 ・同左	・JAグループ京都の意思を反映した京都府農業政策の実現 ・JAの意思を反映した市町村農業政策の実現
(5) やっぱり府内産・国産農畜産物推進運動の展開	・全国運動と連携した運動展開 ・各種広報媒体の活用	・同左 ・同左	・同左 ・同左	・府民・国民合意の形成の実現
(6) 理解促進をはかる広報活動の強化	・シンポジウムの開催、経済界や消費者団体との連携、マスコミとの意見交換会の開催などによるJAグループ京都のイメージアップと、JA・食料・農業・農村に対する理解促進のため、JAグループ一体となった統一広報活動の展開 ・府連統一広報体制の充実	・同左 ・同左	・同左 ・同左	・マスコミ対策、パブリシティ活動の強化と、JA・食料・農業等に関する理解促進イベント等の実施による府民への理解促進とイメージアップ ・中央会・連合会との連携強化による府連統一広報体制の充実

2 JAの総合力発揮によるくらしの支援

項目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度未到達目標
1. 組合員・利用者・地域住民へのくらしの支援 (1) JA総合事業によるくらしの支援	<ul style="list-style-type: none"> 中央会・連合会による事業商品、サービス開発等対策会議の設置と具体的な取り組み内容の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的なサービスによる府域一体となった事業横断的なくらしの支援の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 事業横断の総合的なサービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> JAに対するイメージアップと社会的認知 組合員のくらしを総合的に支援する事業や活動、サービスの向上
(2) くらしの相談を通じた総合的支援	<ul style="list-style-type: none"> 中央会・連合会によるくらしの相談に関する対策会議の設置と具体的な取り組み内容の検討 総合力を発揮した研修体系の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズに即した研修内容の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズに即した総合窓口的機能を発揮した要員の確保・強化
2. JAくらしの活動の推進と事業化 (1) JAくらしの活動の推進と体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> くらしの活動推進計画の策定と推進研修会の実施 JAくらしの推進員の設置促進 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 女性部と連携したくらしの活動の促進とくらしの推進員の設置
(2) くらしの活動の事業化	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティビジネス創出に向けた調査・研究、研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 	<ul style="list-style-type: none"> くらしの活動を通じたコミュニティビジネスの創出
(3) 元気高齢者への取り組み支援	<ul style="list-style-type: none"> JA健康寿命100歳プロジェクト運動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 元気高齢者対策と介護予防活動の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 	<ul style="list-style-type: none"> JA健康寿命100歳プロジェクト運動の全JAでの展開

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(4) 地域と一体となった食農教育活動の展開	・府・JAにおける食農教育活動の推進	・同左 ・同左	・同左 ・同左	・食料・農業に関する多様な体験を通じた理解促進とJAファンの拡大
(5) 体験農園等を通じた地域振興の展開	・体験農園等の開設運営支援	・同左	・モデル農園開設府内5カ所の創設	・府内の地域特性に合った農園開設促進による地域振興
(6) 旅行事業の強化	・Nツアーと連携した都市農村交流企画の検討と提案 ・JA、京都府等と連携した子ども農山漁村交流プロジェクトの受入地域の掘り起こし	・同左 ・同左	・同左 ・同左	・組合員、利用者ニーズに応えたJA主催旅行事業の拡大 ・25年からの本格実施に向けたモデル事業の展開による地域活性化
3. 助けあいを軸とした地域貢献活動の強化				
(1) 地域社会における活動の「場」の設定	・各種活動の「場」設定に向けた理解促進 ・地域住民を対象とした女性大学や生活文化教室等の実施支援	・各種活動の「場」設定の拡大	・同左	・行政、女性部等と連携した各種活動の「場」の設定を通じたJAの理解促進と地域貢献活動の拡大
(2) JA助けあい組織活動等の展開	・JA助けあい組織活動の拡大に向けた助けあい組織活動研修会の開催(認知症サポーター養成含む) ・JAとの共催によるホームヘルパー養成講習会の開催	・同左 ・同左	・同左 ・子ども向け助けあい組織グループの育成支援	・高齢者・子ども向けJA助けあい活動の拡充 ・府内全役職員等の認知症サポーターの養成 ・助けあい組織に係るホームヘルパー2級の養成

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(3) 高齢者向け施設設置等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人施設の設置に向けた調査・研究 ・ケア付き高齢者用賃貸住宅の建設に向けた調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・ケア付き高齢者用賃貸住宅の建設に向けたモデル案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人施設の設置に向けたモデル案策定 ・ケア付き高齢者用賃貸住宅の建設に向けたモデル案の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・府域の特別養護老人施設構想の策定 ・ケア付き高齢者用賃貸住宅の供給

③ 協同を支えるJA経営の変革

項目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度未到達目標
1. 組合員ニーズに応えるサービスの展開 (1) ニーズに応える事業運営				
① 府域一体事業運営体制の構築	・府域等を単位に機能集約をはかった府域一体の事業運営体制の検討・構築	・同左	・同左	・府域一体の事業運営体制の構築
② 購買事業の再構築	・JA間を跨る物流センター等施設の広域化の検討	・同左	・同左	・同上
	・拠点型事業の府域一体事業運営体制の検討	・同左	・同左	・同上
③ 組合員ニーズに応える運営体制の確立	・組合員等へのアンケートの実施	・アンケートを踏まえた運営体制の構築	・同左	・組合員・利用者の声を事業運営に反映させる体制の整備
④ 渉外活動の強化	・貯金を中心にした総合的な提案型セールスの展開	・同左	・同左	・組合員・利用者の幅広いニーズに、より早く、よりの確に対応できる渉外活動の展開
	・専任・複合渉外連携による高度な商品ニーズに対応した推進の展開	・同左	・同左	
	・組合員宅への定期的訪問の実施	・同左	・同左	
	・渉外担当者の営農に関する知識の習得	・同左	・同左	

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
2. 組織基盤の強化 (1) 正組合員基盤の維持・拡大と准組合員の加入促進 ① 正組合員の次世代への円滑な承継 ② 女性農業者・青壮年部員の正組合員加入促進 ③ 組合員メリットの明確化等による加入促進 ④ 組合員による加入促進への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な支援の仕組みの構築 ・女性農業者・青壮年部員の正組合員加入促進方策の検討 ・総合ポイント制度の運用・機能強化 ・新規組合員紹介制度の内容の検討・取組の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な支援の実施 ・加入促進方策に基づく推進活動の展開 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な支援の実施 ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・正組合員基盤の維持・拡大 ・正組合員の維持・拡大 ・組合員メリットの明確化 ・組合員による加入促進活動の積極展開
(2) 組合員拡大目標の設定と組合員対応部署の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・対応部署の設置 ・目標設定と加入推進 ・組合員対応の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・府域で正・准組合員を15,000人以上拡大

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(3) 組合員組織の活性化 ① 女性部組織 ② 青年部組織	<ul style="list-style-type: none"> ・全JA女性部における女性部組織強化方策の策定と実践支援 ・フレッシュミズ世代の加入促進運動の検討 ・女性の総代・理事等への登用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・京都府JA青壮年部3か年活動方針に基づく取り組みの支援 ・青壮年部員に対するTAC等を通じた支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・フレッシュミズ加入促進運動の展開 ・同左 <ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・全JA女性部での女性部組織強化方策の策定・実践 ・女性のJA運営参画展開 ・青壮年部員の組合利用率の向上
3. 健全経営の確立 (1) 経営戦略の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・「JAの特性を加味した成長戦略」を明確化した経営戦略の策定・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度で多様な組合員ニーズに応えたサービスの展開 ・人員余力による渉外体制の強化による組合員対応の強化
(2) 事業伸長に向けた総合性の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業連携による商品開発 ・相談サービス、くらしの活動支援等の検討・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員・利用者・地域住民のニーズに総合的に応える事業運営の確立 ・事業量の拡大
(3) 目標利益の設定を踏まえた事業計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・目標利益の設定 ・事業ごとの中期事業計画・単年度事業計画の策定・実践 ・部門別・場所別損益管理をはじめとした経営管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・中期事業計画・単年度事業計画の実践 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標利益の達成

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(4) 総合企画管理機能の整備・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・総合企画管理機能の整備・強化 ・中央会・連合会の一体的指導体制の構築・実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・J A全体を見渡した総合的な企画・立案・目標管理 ・府段階における事業横断的な戦略の構築
(5) 役員体制のあり方についての検討	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の実務執行体制のあり方等についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の多様化に対応した業務執行体制の確立
(6) 経営管理態勢の強化 ① コンプライアンス風土の浸透 ② トータルリスク管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理態勢の強化 ・内部統制システムの整備・定着化 ・収支分析によるALM委員会でのリスク管理強化 ・固定資産新規取得等におけるJ Aルール設定とリスク抑制 ・全国監査機構行動計画に基づく監査体制の整備 ・監事監査・内部監査の体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・役職員のコンプライアンス風土の浸透 ・業務処理の改善・標準化、効率化 ・金利環境・経済情勢の変化によるリスク管理の強化 ・資本充実によるリスク耐久力の向上 ・広域審査・連合会監査体制等の充実 ・上級指導監査士の養成など、監査要員体制の維持 ・業務監査の充実 ・監事監査、内部監査、中央会監査の連携強化による内部統制の充実

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(7) 中央会・連合会の一体的指導による経営管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・一体的指導に向けた各連との協議 ・「JA指導対策会議（仮称）」の設置・開催 ・JAバンクとの一体的指導の実施 ・財務基盤強化指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「JA指導対策会議（仮称）」の開催 ・全農・共済連との一体的指導の実施 ・同左 ・経営戦略強化指導・体制整備強化指導の実施 ・JA職員のトレーニー制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・中央会・連合会の一体的指導の強化 ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央会・連合会の一体的指導の確立 ・JA職員のトレーニー制度の確立
(8) 人材の確保・育成				
① 経営戦略を担う人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・コア人材育成研修会の開催 ・コア人材育成研修会修了生のネットワーク化の検討 ・近畿での共同開催の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・コア人材育成研修会修了生のネットワーク化 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のトップ・マネジメント層の継続育成 ・コア人材育成研修会修了生のネットワーク化
② トータル人事制度の確立・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・人事交流等による人材確保の検討 ・CDPを採り入れたトータル人事制度の整備、充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事交流等による人材確保・育成 ・人事諸制度の確立と適切な運用
③ 経営戦略を踏まえた中期人員計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・中期人員計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期人員計画の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期人員計画の実践
④ 積極的・効率的な採用活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・JAグループ全体での採用活動の展開の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAグループでの採用活動の展開の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAグループでの採用活動の展開の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAグループでの採用活動の展開

項 目	22年度(21年度下期含む)の取り組み	23年度の取り組み	24年度の取り組み	24年度末到達目標
(9) 情報システムの整備・活用 ① 組合員基盤の強化・サービスの向上 ② 経営管理の高度化 ③ 府内総合ネットワークの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・総合ポイントシステムの活用 ・農業経営改善支援システム(仮称)の検討 ・Compass-JAの活用方針の決定 ・JASTEM次期システムへの移行準備・本稼働 ・緊急連絡システムの検討 ・「府内系統第4次総合ネットワーク再構築方針」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合ポイントシステムの見直し・活用 ・システムの整備 ・Compass-JAの活用マニュアルの整備 ・情報系システムの活用方針の検討 ・同システムの活用 ・方針にもとづく移行計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・システムの普及 ・Compass-JAの活用促進 ・情報系システムの活用方針の実施 ・同左 ・移行切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合ポイントシステムの利便性向上 ・農業経営改善支援システム(仮称)の活用 ・Compass-JAの活用した経営管理機能の強化 ・JASTEM次期システムへの円滑な移行 ・同システムの活用 ・府内総合ネットワークの再構築
(10) 府内単一JA合併への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・各JAの外部環境・内部環境分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・各JAの外部環境・内部環境分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・府内単一合併の判断、組織合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・各JAの外部環境・内部環境分析から府内単一合併を判断・組織合意